

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年8月9日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
代表者(役職名) 代表取締役会長 兼 CEO (氏名) 田辺 円
問合せ先責任者(役職名) グループ財務企画本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	162,452	1.1	2,986	△23.9	2,248	△32.1	1,649	△38.0
2024年3月期第1四半期	160,710	3.8	3,922	△26.5	3,310	△31.3	2,660	△30.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,038百万円(△52.7%) 2024年3月期第1四半期 4,309百万円(△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	23	97	-	-
2024年3月期第1四半期	37	10	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	359,570	83,189	23.1
2024年3月期	344,562	81,900	23.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 83,096百万円 2024年3月期 81,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00	
2025年3月期	-					
2025年3月期(予想)		16.00	-	12.00	28.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年3月期中間配当金(予想)の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	655,000	1.6	16,500	4.3	13,500	8.2	11,000	3.6	154	67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

TTecnoprímaf S. r. l.、
 新規 2社 (社名) 100 METROS – SOLUCOES DE EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDA、除外 1社 (社名) –

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	73,244,408株	2024年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,386,998株	2024年3月期	4,432,455株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	68,823,317株	2024年3月期1Q	71,700,721株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,624億52百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は29億86百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益は22億48百万円（前年同期比32.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億49百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの名称を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に係る注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

紙分野では、価格修正による市況は維持されたものの、国内のグラフィック用紙の構造的な需要減少に歯止めがかからず、販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。

板紙分野では、飲料用段ボール原紙は堅調に推移しましたが、輸出の減少やインフレによる消費者の買い控えの継続、省包装化の加速により、段ボール原紙の販売数量・売上高は前年を下回りました。一方、価格修正後の市況が維持されたため、増益となりました。紙器用板紙では、トレーディングカードなどの高級板紙は堅調に推移したものの、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の影響は限定的であり、販売数量は前年を下回りましたが、売上高は前年並みを維持し、増益となりました。

製紙原料分野では、国内において紙・板紙の需要減少に伴う古紙の発生量が減少し、販売数量は落ち込みましたが、価格の上昇に伴い売上高・利益ともに前年を上回りました。市販パルプは為替の影響により減収となりました。

中国では、景気後退により、紙・板紙の需要が伸び悩んでおり、また、新規大型マシンの相次ぐ増設が影響し、市況は軟調に推移し、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は749億60百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は11億45百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

<欧州／米州>

依然として、欧州経済は英独を中心に低迷した状況が継続しました。ペーパー事業では、昨年来続いた在庫調整が一巡し、生産量は前年比で増加したものの、需要は弱く、メーカー各社による値上げも市場には十分に浸透しませんでした。グラフィックペーパー市場の需要低迷は続いており、売上高・利益ともに前年を下回りました。

パッケージング事業では、製造業や個人消費の低迷の影響から売上高・利益ともに期待水準には達しませんでした。新たに買収した2社が業績に貢献しました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、一部の製品（LFPやカーラッピング用フィルムなど）の需要が堅調に推移したことや、昨年買収したIntegart社の貢献もあり、ほぼ前年並みの業績となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は738億56百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は14億96百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニアでは、売上高・利益ともに前年並みとなりました。ペーパー事業では、豪州を中心にオフィス用紙のマーケットシェア拡大により売上高は増加したものの、パッケージング事業は、マーケットが低調に推移したため、売上高・利益ともに前年比で減少しました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、ハードウェアの販売が寄与し、売上高・利益ともに増加しました。

東南アジア・南アジア地域では、インド向け等のトレーディング事業が好調となり、売上高・利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132億62百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は3億87百万円（前年同期比95.1%増）となりました。

<不動産賃貸>

KPP八重洲ビルで一部テナントの退去による減収はあったものの、新規テナント入居による増収要因もあり、前年比では売上・利益ともほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億73百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は1億50百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ150億7百万円増加し、3,595億70百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ137億18百万円増加し、2,763億80百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ12億88百万円増加し、831億89百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,286	24,841
受取手形及び売掛金	112,572	118,594
電子記録債権	28,869	28,394
商品及び製品	66,126	71,063
その他	14,653	15,805
貸倒引当金	△5,819	△6,053
流動資産合計	242,689	252,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,942	7,853
土地	9,072	9,081
その他（純額）	24,678	25,015
有形固定資産合計	41,692	41,950
無形固定資産		
のれん	6,958	10,735
顧客関連資産	3,746	3,774
その他	7,964	9,131
無形固定資産合計	18,670	23,640
投資その他の資産		
投資有価証券	23,139	22,181
退職給付に係る資産	10,461	11,257
その他	15,831	16,318
貸倒引当金	△7,922	△8,422
投資その他の資産合計	41,510	41,333
固定資産合計	101,872	106,925
資産合計	344,562	359,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,368	103,457
電子記録債務	5,284	4,981
短期借入金	38,862	53,119
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000
未払法人税等	3,822	2,408
賞与引当金	4,275	3,992
引当金	1,278	1,386
その他	37,343	38,539
流動負債合計	198,235	217,886
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,167	8,812
退職給付に係る負債	2,300	2,413
引当金	1,386	1,431
その他	25,571	25,837
固定負債合計	64,426	58,494
負債合計	262,662	276,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	61,631	62,508
自己株式	△2,799	△2,776
株主資本合計	70,848	71,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	7,211
繰延ヘッジ損益	△98	△108
為替換算調整勘定	6,638	7,949
退職給付に係る調整累計額	△3,478	△3,704
その他の包括利益累計額合計	10,963	11,348
非支配株主持分	88	92
純資産合計	81,900	83,189
負債純資産合計	344,562	359,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	160,710	162,452
売上原価	131,576	131,192
売上総利益	29,134	31,260
販売費及び一般管理費	25,211	28,273
営業利益	3,922	2,986
営業外収益		
受取利息	9	86
受取配当金	205	208
持分法による投資利益	7	27
為替差益	413	46
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	118	64
営業外収益合計	756	433
営業外費用		
支払利息	477	585
売上債権売却損	289	383
デリバティブ評価損	390	—
その他	212	203
営業外費用合計	1,368	1,171
経常利益	3,310	2,248
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	24	86
その他	0	0
特別利益合計	29	93
特別損失		
固定資産除却損	3	0
固定資産売却損	0	—
その他	0	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	3,336	2,342
法人税等	671	688
四半期純利益	2,664	1,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,660	1,649

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,664	1,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	931	△690
繰延ヘッジ損益	△285	△10
為替換算調整勘定	464	1,270
退職給付に係る調整額	515	△225
持分法適用会社に対する持分相当額	17	40
その他の包括利益合計	1,644	384
四半期包括利益	4,309	2,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,304	2,034
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がTecnoprímaf S.r.l.の全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Antalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS PORTUGAL, S.A.が100 METROS - SOLUÇÕES DE EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDAの全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算していましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っていません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,242	72,088	11,999	380	160,710	—	160,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	372	—	4	111	488	△488	—
計	76,614	72,088	12,003	492	161,199	△488	160,710
セグメント利益	1,317	2,488	198	150	4,155	△232	3,922

(注) 1. セグメント利益の調整額△232百万円は、セグメント間取引消去188百万円及び全社費用△420百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,960	73,856	13,262	373	162,452	—	162,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	582	—	12	117	711	△711	—
計	75,542	73,856	13,274	490	163,164	△711	162,452
セグメント利益	1,145	1,496	387	150	3,180	△193	2,986

(注) 1. セグメント利益の調整額△193百万円は、セグメント間取引消去127百万円及び全社費用△320百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度より、事業管理地域を南米から北米まで範囲を拡大したことに伴い「欧州/南米」を「欧州/米州」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,986百万円	2,555百万円
のれん償却額	365	372